

令和7年度事業報告

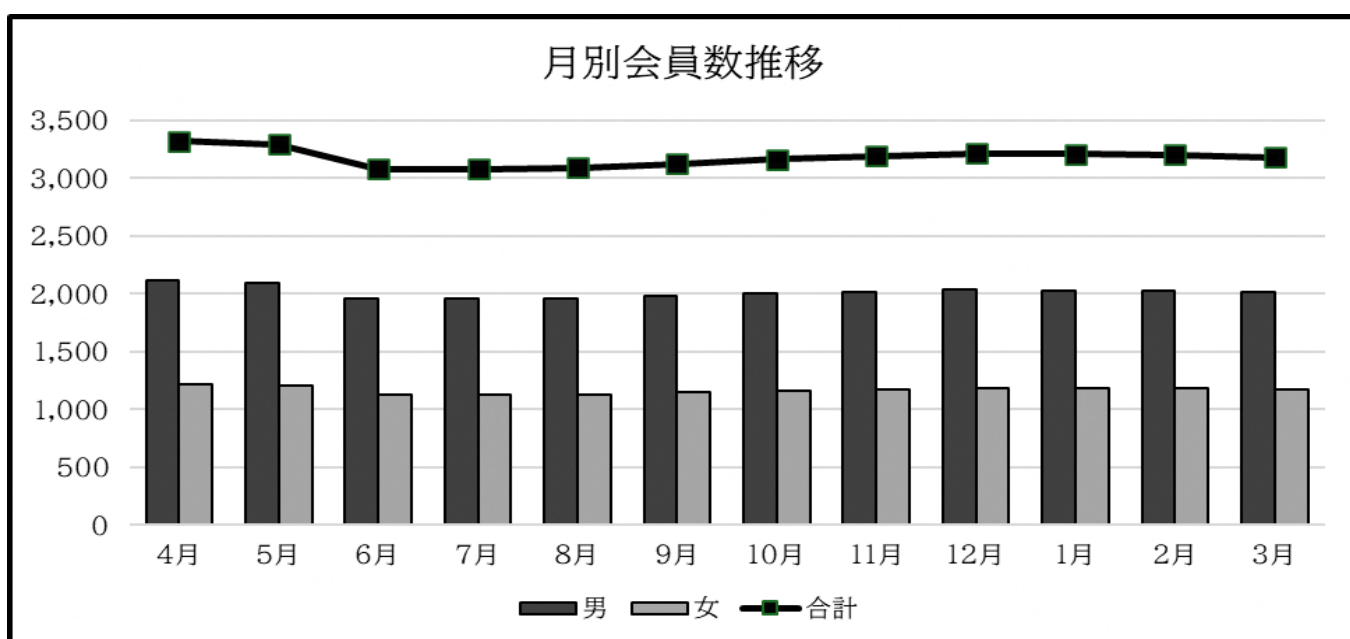
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

I 会員の状況

令和7年度末の会員数は、あだち広報の広告欄に会員募集の掲載、また出張相談会や出張入会説明会を区内複数の会場で通年開催し、実施する会場や日数を増やしたが、入会者は昨年度を若干下回り、前年度より13人減の3,180人になりました。

(単位：人)

月別	入会			退会			退会理由					月末会員数		
	男	女	計	男	女	計	病気	就職	死亡	転居	他	男	女	計
4月	83	68	151	16	7	23	9	3	5	1	5	2,111	1,210	3,321
5月	30	22	52	54	28	82	18	7	3	2	52	2,087	1,204	3,291
6月	20	15	35	156	94	250	105	23	18	5	99	1,951	1,125	3,076
7月	13	4	17	11	6	17	7	0	1	3	6	1,953	1,123	3,076
8月	10	11	21	3	5	8	2	1	3	0	2	1,960	1,129	3,089
9月	32	25	57	15	8	23	8	2	2	3	8	1,977	1,146	3,123
10月	34	20	54	8	7	15	6	1	4	0	4	2,003	1,159	3,162
11月	28	20	48	16	7	23	6	2	3	4	8	2,015	1,172	3,187
12月	19	18	37	5	8	13	7	0	2	1	3	2,029	1,182	3,211
1月	12	9	21	16	9	25	7	4	4	2	8	2,025	1,182	3,207
2月	8	2	10	9	5	14	7	1	1	0	5	2,024	1,179	3,203
3月	0	0	0	13	10	23	8	3	1	1	10	2,011	1,169	3,180
合計	289	214	503	322	194	516	190	47	47	22	210	2,011	1,169	3,180



Ⅱ 事業実施状況

1. 普及啓発、情報収集及び提供等

区 分	内 容	回 数
センター広報紙の発行 (いちょうびあ)	会員及び関係各方面に配布。またセンターの活動や情報等の提供のためホームページにもあわせて掲載した。特に新年号では女性理事の就任特集や女性会員の仕事やシルバー人材センターの感想等の記事をカラーで掲載し、女性会員の拡大を図った。	12 回
公社ニュースの活用 (トキメキ)	会員の就業の様子やボランティア活動などを紹介するとともに出張相談の情報を掲載した。	12 回
あだち広報の活用	あだち広報の広告欄に見開きで、会員募集と受注依頼の広告を掲載した。	8 回
センター事業案内 チラシの配布	新規会員の募集や受注拡大等のために、新聞折込にて区内全域にパンフレットを配布。 (平均約 67,000 部/回)	4 回
イベントへの参加	区民まつりや光の祭典、エル・フェスタ、はなはた文教マルシェ等のイベントに参加し、会員の入会促進やセンター事業の周知を目的にPR活動を行った。	4 回
ホームページの リニューアル	ホームページを刷新し、容量を増やし事業案内、就業開拓、入会促進、会員への情報掲載を充実させた。	随時

2. 調査研究

区 分	内 容	回 数
事業実績の分析	事業実施状況報告等の月次報告を実績数値に基づき就業状況を分析し、毎月の理事会や委員会で報告。	12 回
事業所等調査	今後の就業開拓につなげるために、区内発注者 100 社にシルバー人材センターの利用に関するアンケートを実施し、理事会等で報告。	1 回

3. 就業相談

区 分	内 容	実施期日	実施場所	相談件数
常設相談	入会・就業等に関する各種相談	毎日（土・日・祝日・年末年始を除く）	センター事務局 (西保木間複合施設)	551 件
出張相談	支所及び区施設等にて入会・就業等に関する各種相談	千住地区月 1 回 西部地区月 1 回 (その他 9 回)	千住支所、L ソフィア、 住区センター等	200 件

4. 就業機会の提供と開拓等

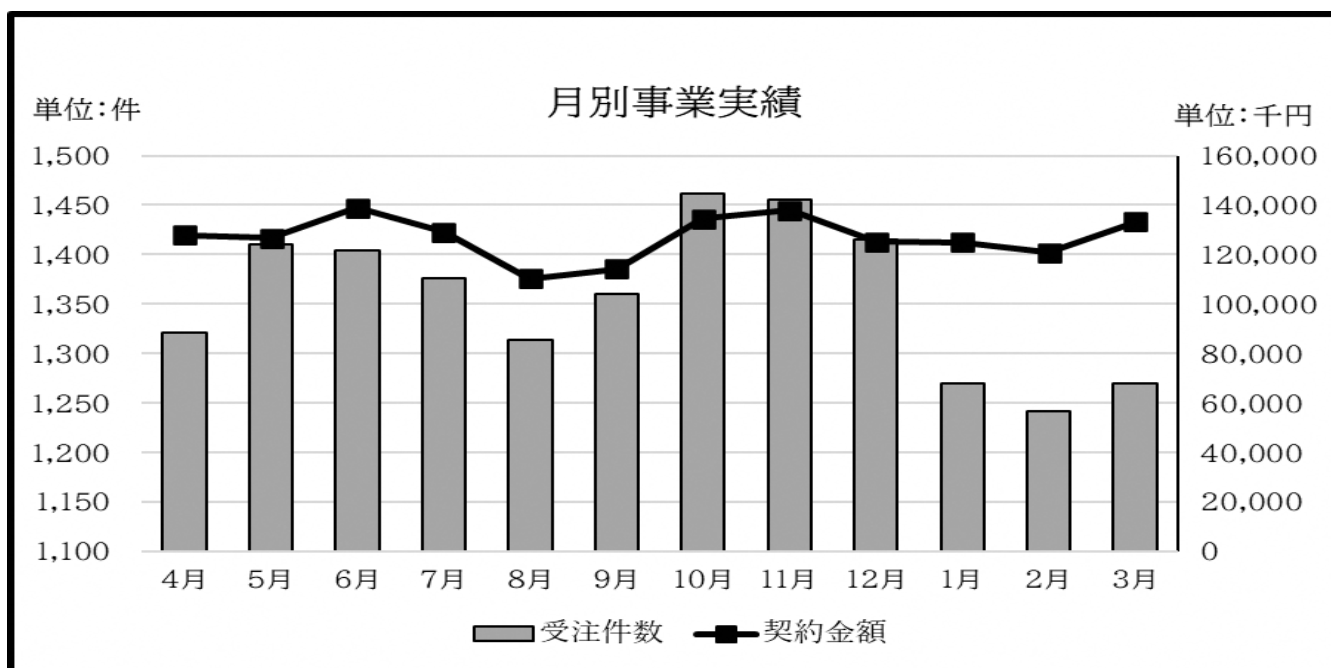
(1) 提 供

令和7年度の契約総額は15億2,305万円余で、最低賃金が2年連続で大きく引き上げられたことに連動し、契約単価が大幅に上昇したことで、前年度より約10,211万円増となりました。また、年度内に一度でも就業した会員実人数は、2,704名となり就業率も85.0%と前年より1.7ポイント上回りました。

ア. 月別事業実績

月別	受注 件数	就 業 人 員		契 約 金 額			
		延実人 員	延日人員	配分金	材料費	事務費	合計
	件	人	日人	円	円	円	円
4月	1,321	5,241	29,477	117,348,686	393,547	10,150,645	127,892,878
5月	1,410	4,880	28,912	116,189,595	642,211	9,829,110	126,660,916
6月	1,404	6,718	32,919	127,122,023	1,082,542	10,578,263	138,782,828
7月	1,376	6,052	31,388	118,486,636	869,757	9,722,807	129,079,200
8月	1,313	5,024	26,972	100,772,387	1,087,046	8,366,690	110,226,123
9月	1,360	4,854	28,246	104,606,203	793,179	8,669,723	114,069,105
10月	1,461	5,794	32,270	123,343,259	868,865	10,304,442	134,516,566
11月	1,455	5,590	30,644	126,316,913	1,101,277	10,444,655	137,862,845
12月	1,415	4,642	27,925	114,521,004	1,123,096	9,495,085	125,139,185
1月	1,270	5,912	32,539	114,807,929	881,928	9,128,545	124,818,402
2月	1,242	5,785	29,083	110,283,804	956,356	9,566,167	120,806,327
3月	1,269	5,160	30,306	117,319,935	1,307,340	14,572,844	133,200,119
合計	16,296	65,652	360,681	1,391,118,374	11,107,144	120,828,976	1,523,054,494

(参考) 7年度末会員数3,180人 年間就業実人員2,704人 会員年間就業率85.0%



イ. 職群別事業実績

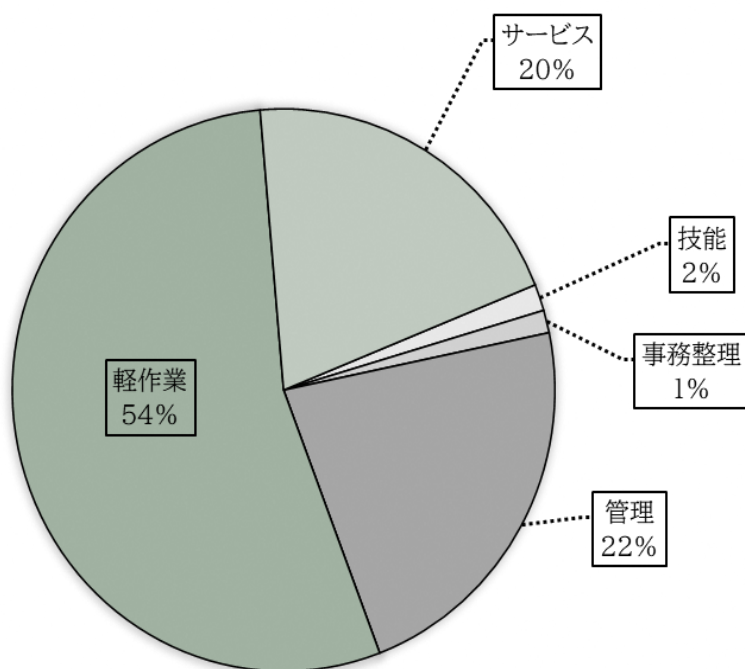
職 群	受注 件数	就 業 人 員		契 約 金 額			
		延実人員	延日人員	配 分 金	材料費	事務費	合 計
	件	人	日人	円	円	円	円
技術	0	0	0	0	0	0	0
技能	904	2,196	2,347	20,191,001	500,289	2,722,053	23,413,343
事務整理	48	427	1,923	14,840,150	0	4,907,660	19,747,810
管理	111	7,319	55,091	317,711,731	4,307	25,176,192	342,892,230
折衝外交	0	0	0	0	0	0	0
軽作業	1,441	21,934	179,123	758,567,660	9,515,198	60,146,687	828,229,545
サービス	762	33,776	122,197	279,807,832	1,087,350	27,876,384	308,771,566
合計	3,266	65,652	360,681	1,391,118,374	11,107,144	120,828,976	1,523,054,494

例【技能：植木、事務整理：一般事務、管理：学校管理、軽作業：清掃、サービス：家事援助・広報配布】

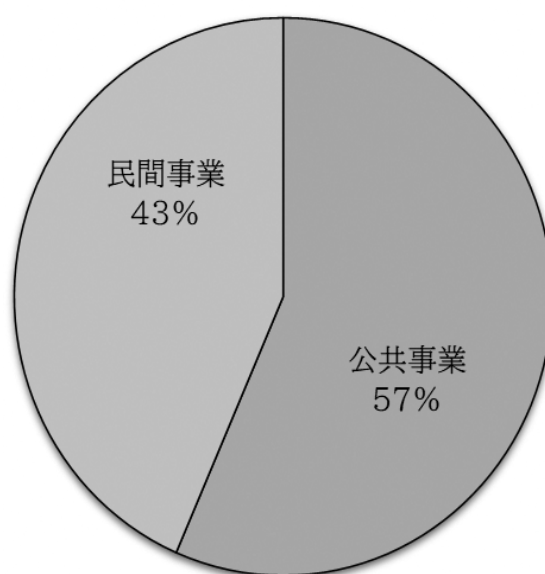
ウ. 公共・民間別事業実績比

区 分	受注件数	延実人員	延日人員	契 約 金 額
公共事業	1,645 件	34,013 人	176,178 人	860,777,722 円
民間事業	14,651 件	31,639 人	184,503 人	662,276,772 円
合 計	16,296 件	65,652 人	360,681 人	1,523,054,494 円
公共：民間	10：90	52：48	49：51	57：43

イ. 職群別事業実績



ウ. 公共・民間別事業実績比



(2) 開 拓 等

区 分	内 容	実施時期
就業開拓 会員増強	1 事業所等への訪問時にリーフレットを渡し就業開拓に努めた。 2 リーフレットを、区内住区センターに設置した。また、ハローワーク足立や足立区役所等関係各所に配布した。 3 足立区の「区民まつり」等のイベントに参加し、宣伝用エコバックやウェットティッシュの配布等を通じて、就業開拓を図った。 4 区内バスの一部に広告を掲載し、センター事業のPRを行った。 5 竹ノ塚駅・西新井駅・北千住駅構内等にPR用ポスターや案内板広告を掲示した。	4月～ 3月

5. 研修・講習会等

区 分		研修内容（実施時期・回数）	参加人員
独 自 研 修	就業前研修	就業前に必要な知識等の取得研修	新規就業者 675 人
	理事・監事研修	新公益法人制度の改正に伴い、理事・監事がセンター運営に必要となる情報を収集。外部講師を招いて「新公益法人制度の改正ポイントについて」（2月）を実施。	11 人
	各地区主催研修	【千住】フレイル予防講習、道路交通法等講習、 接遇研修（7・12・2・3月） 【東部】特殊詐欺等防犯対策講習（10月） 【西部】AED研修、接遇研修（5・8・10・2月） 【南部】熱中症予防講座、特殊詐欺等防犯対策講習、 フレイル予防講座、接遇研修（5・6・11・1月） 【北部】接遇研修（8・10・11月）	延 1,002 人
	職域別研修	家事援助に関する技術向上を目的とした研修を実施（10回）。また、マンション清掃を希望する会員向けに作業技術や熱中症予防等安全対策の研修を実施（1回）。	延 343 人
	新会員研修	センターの理念や、組織等の修得及び接遇の研修を少人数制にして多頻度実施。	503 人
東京しごと財団が主催する研修等		「自転車安全利用講習会」（11月）	1 人
ブロック研修（足立・葛飾・江東・江戸川・墨田）		安全管理研究会（10月書面開催）・安全就業研修会（10・2月）・職員研修（1・2月）	19 人

6. 事業促進のための組織活動

(1) センター諸会議

区 分	開催月日又は回数
定 時 総 会	令和7年6月25日
理 事 会	毎月1回（5・6月は2回開催） 計14回
適正就業推進委員会	2回
就業開拓委員会	4回
会員増強委員会	4回
五所会議（センターの五つの支所役員による会議）	2回

(2) 運営体制の充実を図るための取組

区 分	内 容
理事の選任	理事の選考は、恣意的な運営を避けるために、原則として理事候補者13名中10名を事務局が直接選ばずに、ガバナンスの確保に努めている。
外部理事・監事の選任	外部理事について、独立した立場で適切な助言を行える人物を選任した。また、外部監事について、経理的基礎を欠くことがないよう、税理士を選任した。
理事会の毎月開催	会長は、ガバナンスを十分に機能させるために、毎月、理事会を招集した。理事会では、重要事項の審議をするとともに、組織の活動状況等の報告を行った。

(3) 地域、職群班等の活動

区 分	活 動 内 容	開催月日等
支 所	5支所55区域で実施。支所役員会議・区域会議等を随時開催するとともに、センター広報紙（いちようぴあ）等の配布や就業案内、新規会員加入促進並びにボランティア活動等を行った。	地区全体会5回 区域会議等 308回
職 群 班	植木班 担当理事及びリーダーを中心に安全就業、新人教育、適正な見積り、単価設定について検討した。	班会議1回 研修会1回
	草取り班 担当理事及びリーダーを中心に事故防止、後継者育成及び作業班の拡充などの課題解決に向けた取り組みを検討した。草取り希望会員に説明会及び研修を実施した。	班会議1回 説明会1回 研修会1回

職 群 班	家事援助サ ービス班	地区リーダー会議、定例会議及び新人入門研修を毎月開催し、作業会員の増強、リーダーの養成、作業方法及び安全就業について検討した。各種作業内容ごとの研修会を実施し、会員のスキルアップを図った。また、会員交流会を実施し、会員の仲間意識の向上に努めた。	地区リーダー 会議・定例会・ 新人入門研修 毎月 1 回
	公共事業班	公園・河川敷管理、広報配布等に従事する会員全員を対象とした会議を行い、それぞれの事業における注意事項の確認や事例発表を行った。また広報配布についてはリーダー会議を開催し、苦情等情報共有と注意喚起を行った。また、新規拠点等の課題について支所と連携して検討した。	公園・河川敷 3 回 広報配布 4 回
ブロック連絡活動		第一地域連絡会議（足立・葛飾・江東・江戸川・墨田の 5 区で組織）の開催とシルバー人材センターの運営に関する情報の交換及び職員合同研修の実施。	連絡会 3 回 合同研修 5 回

7. 安全就業

区 分	内 容	開催月日等
安全管理委員会等	安全管理委員会及び安全支援員合同の安全管理拡大会議を開催。主に、年度内に発生した保険適用事故の状況を報告し保険対象事故について検討するとともに安全に関する講座・講習会を実施。	5 回
巡回安全指導	各地区の安全管理委員、安全支援員が中心となり屋外の作業現場を巡回し、近況の事故事例及び時候に合わせた注意喚起を行った。	241 回
安全意識の啓発	7 月の「就業安全強化月間」、2 月の「安全標語への応募」等、安全関連の記事を広報「いちようびあ」に掲載するとともに、傷害事故の二大原因である転倒・自転車事故に関する周知文書を全会員に配布した。	7 月・2 月
安全の心得	7 月の「就業安全強化月間」に合わせて安全の周知文と安全心得 10 カ条を全会員に配布した。また新会員には研修時に同資料を配布し説明した。	随時
自転車安全点検	自転車の整備不良による事故を防ぐため、自転車の基本的な知識を有する会員らが点検を実施した。	各地区で 毎月 1 回実施 (北部のみ 2 回)

安全管理講座	福寿会在宅統括部及び高齢者地域包括ケア推進課より講師を招き、①『手ぬぐい体操』、②『歯のフレイル予防』について講座を実施。安全就業に繋がる自己管理について学んだ。	3月5日(木) 56名参加
熱中症予防講座	地域包括支援センター六月より講師を招き、暑熱順化や「食生活チェックシート」を使用し多くの食材から栄養をとることの重要性、また日頃からの健康管理の徹底等の説明がなされた。	6月5日(木) 87名参加
熱中症予防対策	熱中症予防対策として冷感インナー及び冷感キャップの貸与を公共の公園等で作業している会員、また植木・草取り班等を対象として行った。	4月から9月 1,249名
全国シルバー人材センター事業協会安全就業指導員会議	全国シルバー人材センター事業協会から配信された安全就業指導員会議の安全就業についての事例発表と講演を視聴した。	1月

※シルバー保険の対象となった事故 () は令和6年度
 傷害事故 37件(32件) 内訳：就業中28件(25件)、就業途上等9件(7件)
 賠償事故 4件(6件)

8. 社会奉仕活動

センター事業の目的の一つであるボランティア活動の実施体制を見直し、より多くの会員が参加しやすくなるよう充実を図りました。

区 分	活 動 内 容	実施時期等
ボランティア活動	街路・歩道等の空き缶、ペットボトル等のゴミ拾い、公園・荒川河川敷や住区センター外回りの清掃、保育園や高齢者施設での音楽活動等 合計93件	4月～3月

貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	64,494	27,197	37,297
普通預金	38,725,606	75,729,662	△ 37,004,056
当座預金	0	15,755	△ 15,755
未収金	177,551,261	130,025,714	47,525,547
貸倒引当金	△ 1,044,200	△ 763,305	△ 280,895
	*		
前払金	176,507,061	129,262,409	47,244,652
		150,830	17,930
流動資産合計	215,465,921	205,185,853	10,280,068
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	46,164,311	39,794,098	6,370,213
減価償却引当資産	6,444,138	6,153,417	290,721
財政運営資金積立資産	98,555,000	98,555,000	0
特定資産合計	151,163,449	144,502,515	6,660,934
(2) その他固定資産			
建物	658,800	658,800	0
建物減価償却累計額	△ 400,929	△ 356,790	△ 44,139
	*		
	257,871	302,010	△ 44,139
什器備品	7,395,019	7,180,079	214,940
什器備品減価償却累計額	△ 6,043,209	△ 5,796,627	△ 246,582
	*		
	1,351,810	1,383,452	△ 31,642
リース資産	31,496,454	28,151,209	3,345,245
リース資産減価償却累計額	△ 2,624,705	△ 24,866,901	22,242,196
	*		
	28,871,749	3,284,308	25,587,441
電話加入権	925,761	925,761	0
出資金	10,000	10,000	0
保証金	273,500	273,500	0
その他固定資産合計	31,690,691	6,179,031	25,511,660
固定資産合計	182,854,140	150,681,546	32,172,594
資産合計	398,320,061	355,867,399	42,452,662
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	134,043,903	136,980,520	△ 2,936,617
前受金	93,000	91,000	2,000
預り金	1,021,334	1,349,297	△ 327,963
リース債務	6,196,116	3,459,764	2,736,352
流動負債合計	141,354,353	141,880,581	△ 526,228
2. 固定負債			
退職給付引当金	46,164,311	39,794,098	6,370,213
リース債務	22,737,513	0	22,737,513
固定負債合計	68,901,824	39,794,098	29,107,726
負債合計	210,256,177	181,674,679	28,581,498
III 正味財産の部			
一般正味財産	188,063,884	174,192,720	13,871,164
(うち特定資産への充当額)	(104,999,138)	(104,708,417)	(290,721)
正味財産合計	188,063,884	174,192,720	13,871,164
負債及び正味財産合計	398,320,061	355,867,399	42,452,662

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	1,524,752,206	1,422,126,423	102,625,783
受取配分金	1,391,118,374	1,306,699,827	84,418,547
受取材料費等	11,107,144	6,595,011	4,512,133
受取事務費	120,828,976	107,644,465	13,184,511
施設管理受託収益	1,697,712	1,187,120	510,592
受取会費	29,715,314	28,058,525	1,656,789
正会員受取会費	3,303,000	3,292,000	11,000
配分金拠出金受取会費	26,412,314	24,766,525	1,645,789
受取補助金等	149,898,425	135,442,147	14,456,278
受取区補助金	141,649,425	127,393,147	14,256,278
受取連合交付金	7,529,000	7,329,000	200,000
受取区コミュニティ施設活用補助金	720,000	720,000	0
雑収益	239,145	180,235	58,910
受取利息	6,008	1,187	4,821
雑収益	233,137	179,048	54,089
経常収益計	1,704,605,090	1,585,807,330	118,797,760
(2) 経常費用			
事業費	1,657,121,820	1,543,596,635	113,525,185
支払配分金	1,391,118,374	1,306,699,827	84,418,547
支払材料費等	11,420,080	6,572,277	4,847,803
職員基本給	51,121,691	48,399,334	2,722,357
職員特別手当	25,159,473	24,210,335	949,138
職員諸手当	15,687,379	15,644,214	43,165
法定福利費	15,521,069	15,395,172	125,897
福利厚生費	470,455	468,153	2,302
退職給付費用	9,785,477	7,744,621	2,040,856
減価償却費	5,256,978	4,783,940	473,038
臨時雇賃金	6,630,211	6,363,040	267,171
旅費交通費	1,220,390	1,266,614	△ 46,224
通信運搬費	4,439,142	4,237,676	201,466
会議費	62,208	55,468	6,740
消耗什器備品費	311,764	0	311,764
消耗品費	15,761,889	6,543,129	9,218,760
修繕費	175,450	9,900	165,550
印刷製本費	4,677,673	3,537,326	1,140,347
光熱水料費	1,793,052	1,772,168	20,884
賃借料	7,099,258	6,868,059	231,199
燃料費	1,130,576	1,124,247	6,329
保険料	10,206,398	9,926,982	279,416
手数料	412,262	257,606	154,656
委託費	49,525,973	42,505,049	7,020,924
諸謝金	757,000	560,500	196,500
租税公課	27,019,900	28,581,300	△ 1,561,400
貸倒引当金繰入額	280,895	0	280,895
負担金	57,200	47,600	9,600
雑費	19,603	22,098	△ 2,495

正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
管理費	33,612,106	32,348,273	1,263,833
職員基本給	10,820,764	10,240,656	580,108
職員特別手当	5,532,512	5,368,435	164,077
職員諸手当	3,769,274	3,812,338	△ 43,064
法定福利費	3,431,708	3,411,955	19,753
福利厚生費	101,802	101,542	260
退職給付費用	2,341,076	1,836,571	504,505
減価償却費	942,756	1,150,780	△ 208,024
会議費	111,002	108,941	2,061
旅費交通費	906,885	908,515	△ 1,630
通信運搬費	320,819	322,777	△ 1,958
消耗什器備品費	18,876	0	18,876
消耗品費	593,822	611,578	△ 17,756
修繕費	59,862	34,309	25,553
印刷製本費	519,992	522,280	△ 2,288
光熱水料費	100,260	98,675	1,585
賃借料	639,232	623,483	15,749
保険料	226,806	213,622	13,184
諸謝金	30,000	0	30,000
手数料	116,953	136,403	△ 19,450
委託費	2,531,514	2,452,199	79,315
租税公課	5,200	4,600	600
負担金	262,600	220,600	42,000
支払利息	159,191	158,014	1,177
雑費	69,200	10,000	59,200
經常費用計	1,690,733,926	1,575,944,908	114,789,018
当期經常増減額	13,871,164	9,862,422	4,008,742
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
貸倒引当金戻入益	0	62,135	△ 62,135
經常外収益計	0	62,135	△ 62,135
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	62,135	△ 62,135
当期一般正味財産増減額	13,871,164	9,924,557	3,946,607
一般正味財産期首残高	174,192,720	164,268,163	9,924,557
一般正味財産期末残高	188,063,884	174,192,720	13,871,164
Ⅱ 正味財産期末残高	188,063,884	174,192,720	13,871,164

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	1,503,427,735	21,324,471	1,524,752,206
受取配分金	1,391,118,374	0	1,391,118,374
受取材料費等	11,107,144	0	11,107,144
受取事務費	99,504,505	21,324,471	120,828,976
施設管理受託収益	1,697,712	0	1,697,712
受取会費	28,065,314	1,650,000	29,715,314
正会員受取会費	1,653,000	1,650,000	3,303,000
配分金拠出金受取会費	26,412,314	0	26,412,314
受取補助金等	127,277,998	22,620,427	149,898,425
受取区補助金	119,028,998	22,620,427	141,649,425
受取連合交付金	7,529,000	0	7,529,000
受取区コミュニティ施設活用補助金	720,000	0	720,000
雑収益	221,937	17,208	239,145
受取利息	0	6,008	6,008
雑収益	221,937	11,200	233,137
経常収益計	1,658,992,984	45,612,106	1,704,605,090
(2) 経常費用			
事業費	1,657,121,820	0	1,657,121,820
支払配分金	1,391,118,374	0	1,391,118,374
支払材料費等	11,420,080	0	11,420,080
職員基本給	51,121,691	0	51,121,691
職員特別手当	25,159,473	0	25,159,473
職員諸手当	15,687,379	0	15,687,379
法定福利費	15,521,069	0	15,521,069
福利厚生費	470,455	0	470,455
退職給付費用	9,785,477	0	9,785,477
減価償却費	5,256,978	0	5,256,978
臨時雇賃金	6,630,211	0	6,630,211
旅費交通費	1,220,390	0	1,220,390
通信運搬費	4,439,142	0	4,439,142
会議費	62,208	0	62,208
消耗什器備品費	311,764	0	311,764
消耗品費	15,761,889	0	15,761,889
修繕費	175,450	0	175,450
印刷製本費	4,677,673	0	4,677,673
光熱水料費	1,793,052	0	1,793,052
賃借料	7,099,258	0	7,099,258
燃料費	1,130,576	0	1,130,576
保険料	10,206,398	0	10,206,398
手数料	412,262	0	412,262
委託費	49,525,973	0	49,525,973
諸謝金	757,000	0	757,000
租税公課	27,019,900	0	27,019,900
貸倒引当金繰入額	280,895	0	280,895
負担金	57,200	0	57,200
雑費	19,603	0	19,603

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
	シルバー人材センター事業		
管理費	0	33,612,106	33,612,106
職員基本給	0	10,820,764	10,820,764
職員特別手当	0	5,532,512	5,532,512
職員諸手当	0	3,769,274	3,769,274
法定福利費	0	3,431,708	3,431,708
福利厚生費	0	101,802	101,802
退職給付費用	0	2,341,076	2,341,076
減価償却費	0	942,756	942,756
会議費	0	111,002	111,002
旅費交通費	0	906,885	906,885
通信運搬費	0	320,819	320,819
消耗什器備品費	0	18,876	18,876
消耗品費	0	593,822	593,822
修繕費	0	59,862	59,862
印刷製本費	0	519,992	519,992
光熱水料費	0	100,260	100,260
賃借料	0	639,232	639,232
保険料	0	226,806	226,806
諸謝金	0	30,000	30,000
手数料	0	116,953	116,953
委託費	0	2,531,514	2,531,514
租税公課	0	5,200	5,200
負担金	0	262,600	262,600
支払利息	0	159,191	159,191
雑費	0	69,200	69,200
経常費用計	1,657,121,820	33,612,106	1,690,733,926
当期経常増減額	1,871,164	12,000,000	13,871,164
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	160,328,241	13,864,479	174,192,720
一般正味財産期末残高	162,199,405	25,864,479	188,063,884
Ⅱ 正味財産期末残高	162,199,405	25,864,479	188,063,884

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のないもの……個別法による原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品……定額法による減価償却を実施している。

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却している。

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金…期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、職員退職金支給規程に定める、当期末における要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付予定額を控除した金額を計上している。

(4)消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	39,794,098	6,370,213	0	46,164,311
減価償却引当資産	6,153,417	290,721	0	6,444,138
財政運営資金積立資産	98,555,000	0	0	98,555,000
合計	144,502,515	6,660,934	0	151,163,449

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
退職給付引当資産	46,164,311	0	0	(46,164,311)
減価償却引当資産	6,444,138	0	(6,444,138)	—
財政運営資金積立資産	98,555,000	0	(98,555,000)	—
合計	151,163,449	0	(104,999,138)	(46,164,311)

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
補助金	(公財)					
連合交付金(国庫補助金)	東京しごと財団	0	7,529,000	7,529,000	0	—
区コミュニティ施設活用補助金	足立区	0	720,000	720,000	0	—
区補助金	足立区	0	141,649,425	141,649,425	0	—
合計		0	149,898,425	149,898,425	0	

5. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部事務局のコンピュータサーバー、パソコン、プリンター及びソフトウェアである。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職金支給規程にもとづく退職一時金制度を採用している。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	46,164,311 円
退職給付引当金	46,164,311 円

(3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付引当金繰入額	6,370,213 円
②中小企業退職金共済掛金	3,612,000 円
③企業年金基金掛金	2,144,340 円
④退職給付費用 (①+②+③)	12,126,553 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記 2 に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	763, 305	280, 895	0	0	1, 044, 200
退職給付引当金	39, 794, 098	6, 370, 213	0	0	46, 164, 311

財 産 目 録
令和8年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 普通預金	手許現金	運転資金として	64,494
		足立成和信用金庫竹の塚支店 (決済性預金:無利息型普通預金) 城北信金西新井支店 足立成和信用金庫連合交付金 (決済性預金:無利息型普通預金) みずほ銀行千住支店 ゆうちょ銀行	運転資金として	37,878,617
			配分金支払口座として	451,288
			運転資金として	200
			事業未収金回収口座として	0
		事業未収金回収口座として	395,501	
	当座預金 未収金 貸倒引当金 前払金	足立成和信用金庫竹の塚支店	運転資金として	38,725,606
				0
			事業未収金他として	177,551,261
				△ 1,044,200
		西部支所前払家賃等	168,760	
流動資産合計			215,465,921	
(固定資産) 特定資産 <				